



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <https://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理室長 (氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	669,468	29.6	106,884	111.2	114,923	124.2	77,420	124.5
2021年3月期第3四半期	516,643	△12.7	50,600	△23.1	51,248	△26.9	34,488	△25.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 85,272百万円(107.3%) 2021年3月期第3四半期 41,133百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	243.32	243.18
2021年3月期第3四半期	107.70	107.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,070,056	725,992	63.3
2021年3月期	982,776	661,679	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 677,574百万円 2021年3月期 615,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	24.2	136,000	54.9	145,000	52.4	96,000	51.7	301.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	325,080,956株	2021年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,872,357株	2021年3月期	6,934,001株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	318,181,202株	2021年3月期3Q	320,232,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の4ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 補足情報	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ワクチン接種の進展や海外需要の回復により景気持ち直しの動きが続きましたが、足元では再び感染が急拡大し社会・経済活動の制限が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。世界経済についても、先進国を中心に経済活動の制限が緩和され需要が回復基調にあるものの、断続的に訪れる感染症拡大の波や資源価格の高騰、インフレ圧力の上昇・長期化、世界的な供給網の混乱などにより、景気回復のスピードが鈍化することが懸念されております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇による販売価格の上昇に加え、需要の回復による販売数量の増加により、6,695億円と前年同期に比べ1,528億円（29.6%）の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ることによって取引条件が改善し、1,069億円と前年同期に比べ563億円（111.2%）の増益となりました。経常利益は、1,149億円と前年同期に比べ637億円（124.2%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、774億円と前年同期に比べ429億円（124.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

プロピレン及びキュメンは、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇により、製品価格が上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して製品価格が上昇いたしました。クロロプレンゴムは、需要の回復に伴いアジア向けを中心に輸出が増加いたしました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ443億円（48.7%）増加し1,353億円となり、営業利益は、幅広い製品の出荷増加に加え、ナフサ等原料価格上昇による製品受払差の改善により、前年同期に比べ98億円（331.9%）増加し127億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、輸出を中心に出荷が減少いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、いずれも生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映し塩ビ製品の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、内需が低調に推移し出荷が減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により稼働を停止していた中国の生産子会社が順調に稼働したことや需要の回復に伴い、国内外で出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格が上昇いたしました。ヘキサメチレンジイソシアネート（HDI）系硬化剤は、需要の回復に伴い国内外で出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ665億円（34.9%）増加し2,572億円となり、営業利益は、塩ビ製品やウレタン原料の取引条件の改善により、前年同期に比べ300億円（146.2%）増加し505億円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

計測関連商品は、欧米及び中国向けに液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、需要の回復に伴い国内、欧米及びアジア向けに体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、需要の回復に伴い自動車排ガス触媒用途を中心に国内輸出ともに出荷が増加いたしました。ジルコニアは、需要の回復に伴い歯科材料用途の輸出が増加いたしました。石英ガラスは、半導体需要の拡大に伴い出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、乾電池用途を中心に出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ348億円（26.2%）増加し1,677億円となり、営業利益は、主に需要の回復による販売数量増加の影響により、前年同期に比べ161億円（89.6%）増加し341億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野を中心に受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ89億円（12.3%）増加し815億円となり、営業利益は前年同期に比べ5億円（7.6%）増加し74億円となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ18億円（6.0%）減少し278億円となり、営業利益は前年同期に比べ1億円（5.9%）減少し21億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前期末に比べ873億円増加し1兆701億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ230億円増加し3,441億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末に比べ643億円増加し7,260億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2021年11月2日に公表した予想値を下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 890,000	百万円 116,000	百万円 121,000	百万円 80,000	円 銭 251.44
今回発表予想 (B)	910,000	136,000	145,000	96,000	301.71
増減額 (B-A)	20,000	20,000	24,000	16,000	
増減率 (%)	2.2	17.2	19.8	20.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	732,850	87,819	95,138	63,276	197.89

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,165	144,768
受取手形及び売掛金	225,459	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	271,853
商品及び製品	95,455	117,381
仕掛品	13,638	12,492
原材料及び貯蔵品	46,471	51,844
その他	22,975	31,195
貸倒引当金	△648	△656
流動資産合計	552,517	628,880
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	111,397	116,677
土地	71,436	70,709
その他（純額）	132,632	134,602
有形固定資産合計	315,466	321,989
無形固定資産	4,673	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	62,576	64,161
退職給付に係る資産	27,387	28,373
その他	20,870	22,740
貸倒引当金	△715	△775
投資その他の資産合計	110,118	114,498
固定資産合計	430,258	441,175
資産合計	982,776	1,070,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,377	121,990
短期借入金	99,840	97,603
未払法人税等	23,478	21,188
引当金	10,873	8,842
その他	38,050	37,720
流動負債合計	263,620	287,344
固定負債		
長期借入金	26,685	26,928
引当金	2,843	1,095
退職給付に係る負債	20,582	21,309
その他	7,364	7,385
固定負債合計	57,476	56,718
負債合計	321,096	344,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,096	45,220
利益剰余金	513,338	570,825
自己株式	△10,104	△10,016
株主資本合計	603,504	661,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	13,327
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△5,852	△1,534
退職給付に係る調整累計額	5,167	4,578
その他の包括利益累計額合計	12,066	16,372
新株予約権	213	178
非支配株主持分	45,895	48,239
純資産合計	661,679	725,992
負債純資産合計	982,776	1,070,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	516,643	669,468
売上原価	380,922	469,383
売上総利益	135,721	200,085
販売費及び一般管理費	85,120	93,201
営業利益	50,600	106,884
営業外収益		
受取利息	275	245
受取配当金	1,330	1,646
為替差益	—	3,651
持分法による投資利益	841	1,730
その他	1,673	1,926
営業外収益合計	4,120	9,199
営業外費用		
支払利息	1,014	775
為替差損	1,912	—
その他	545	385
営業外費用合計	3,472	1,160
経常利益	51,248	114,923
特別利益		
固定資産売却益	29	513
投資有価証券売却益	2,731	164
特別利益合計	2,760	677
特別損失		
固定資産売却損	776	65
固定資産除却損	1,777	1,436
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	37	7
減損損失	2	0
特別損失合計	2,594	1,511
税金等調整前四半期純利益	51,414	114,089
法人税等	14,807	33,827
四半期純利益	36,607	80,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,118	2,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,488	77,420

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	36,607	80,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,425	552
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,017	4,933
退職給付に係る調整額	25	△564
持分法適用会社に対する持分相当額	92	89
その他の包括利益合計	4,525	5,010
四半期包括利益	41,133	85,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,001	81,726
非支配株主に係る四半期包括利益	2,131	3,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 輸出取引に係る収益認識

輸出販売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,086百万円減少し、売上原価は20,755百万円減少し、販売費及び一般管理費は492百万円減少し、営業利益は161百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ149百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は240百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	91,006	190,695	132,832	72,585	29,523	516,643	—	516,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,608	19,477	9,651	13,072	42,687	131,499	△131,499	—
計	137,615	210,173	142,484	85,658	72,211	648,143	△131,499	516,643
セグメント利益	2,944	20,527	18,000	6,856	2,271	50,600	—	50,600

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	135,316	257,222	167,681	81,485	27,762	669,468	—	669,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,991	30,384	12,770	11,722	43,705	180,573	△180,573	—
計	217,308	287,607	180,451	93,207	71,467	850,042	△180,573	669,468
セグメント利益	12,715	50,536	34,120	7,374	2,137	106,884	—	106,884

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「石油化学」で13,977百万円減少、「クロル・アルカリ」で5,852百万円減少、「機能商品」で415百万円減少、「エンジニアリング」で2,868百万円増加、「その他」で3,709百万円減少しております。また、セグメント利益は、「石油化学」で39百万円減少、「クロル・アルカリ」で6百万円減少、「機能商品」で31百万円減少、「エンジニアリング」で238百万円増加しております。

3. 補足情報

2021年度第3四半期連結決算概要

2022年2月3日
東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	2020年度	2021年度(予想)
売 上 高	5,166	6,695	1,528	7,329	9,100
営 業 利 益	506	1,069	563	878	1,360
経 常 利 益	512	1,149	637	951	1,450
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	345	774	429	633	960
1株当たり四半期(当期)純利益	107円70銭	243円32銭	135円62銭	197円89銭	301円71銭

(2)指標

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	2020年度	2021年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	106.1	111.1	5.0	106.1	112.1
為替[TTM期中平均](円/EUR)	122.4	130.6	8.2	123.8	130.5
国産ナフサ価格(円/KL)	28,800	53,933	25,133	31,300	55,700

(3)事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	910	1,353	443	△ 62	505	-	-
	営業利益	29	127	98	32	-	△ 25	90
クロル・アルカリ	売上高	1,907	2,572	665	△ 14	679	-	-
	営業利益	205	505	300	23	-	171	106
機能商品	売上高	1,328	1,677	348	260	88	-	-
	営業利益	180	341	161	102	-	68	△ 9
エンジニアリング	売上高	726	815	89	73	16	-	-
	営業利益	69	74	5	5	-	0	0
その他	売上高	295	278	△ 18	△ 27	9	-	-
	営業利益	23	21	△ 1	△ 1	-	0	0
合 計	売上高	5,166	6,695	1,528	231	1,298	-	-
	営業利益	506	1,069	563	161	-	214	188

(注)億円未満は四捨五入